

# インターネットの現状

REPORT

95年から96年にかけて、さまざまな業界でホームページ開設ブームが起こったように、霞が関の中央官庁でも1996年12月現在、すでに20の主要省庁がインターネットにホームペ

## 霞が関は情報公開前の情報化時代

ージを開いている。まだ「広報文書」の掲示にしかすぎないこれらの電子情報も、国民にとってはこれまで目に触れることになかった行政情報の1つである。そしてこれからは行政機関のホームページ開設が話題にのぼる時期は過ぎ去り、その中身の質が問われるようになってくる。各省庁はどんな体制で国民への情報サービスに取り組むのだろうか。首相官邸と国務大臣をもつ20省庁のインターネットの実際の取り組みを取材し、機関別にその現状と課題をレポートする。

堀 悦夫

## 霞

が関を巡りながら取材を進めていたときのことである。担当編集者から「今度の記事は“インターネットで霞が関の情報公開が始まった”というタイトルにしましょうか？」との打診があった。即座に「いや」という言葉が口をついて出た。

確かに国務大臣をもつ主要官庁のほとんどがホームページを開設して情報提供を始めた(図1)。提供する情報には、これまで非公開の多かった審議会の議事内容なども含まれており、それが情報公開の流れの中で出てきた動きであることも否定できない。しかし、それだけで「情報公開が始まった」とは言い切れない。「情報公開が緒についた」でもまだ抵抗がある。あえて表現するとすれば、“情報公開”の文字は使わず、「インターネットでの広報活動が始まった」であろう。

そもそもホームページ自体、日本ではまだ広報宣伝的な側面が強いため無理のないことかもしれないが、ほとんどの官庁がホームページは広報活動の一環として位置づけ、担当部署も多きが広報室(課)である。したがって、提供される情報の主力は広報資料となる。つまり官庁の側が出したい情報を提供しているにすぎないのだ。



図1 行政機関のホームページ開設状況(下位機関は省略)

官庁のホームページ開設は、94年12月に閣議決定された「行政情報化推進基本計画」がきっかけだ。これにより「電子媒体による情報提供を積極的に進める」との方向が打ち出されたからである。もちろん電子媒体はホームページに限らないし、むしろこの時点で着目されたのはパソコン通信である。郵政省を皮切りに農林水産省、厚生省、文部省など行政情報をパソコン通信で無料提供する官庁も増え、防衛庁でも96年度からの提供開始を計画していた。この段階では「パソコン通信での情報提供は画期的だと思っていた」(防衛庁)のだが、96年に入ると、インターネットブームが異常なほどに盛り上がりを見せ、各省庁とも急遽ホームページを立ち上げるという形になった。

そうした流れから、官庁のホームページでの情報提供はまだ経験が不足している。まだ模索段階といってもいいし、認識が足りないといってもいい。報道発表資料の提供にしても、すべてを提供していない官庁が多い。もっとも予算とスタッフが足かせとなっている面もある。ホームページが予算化されているのは、まだ官邸など一部でしかなく、ほとんどは予算の要求段階にある。また、スタッフ

とはいうものの、ホームページの開設に興味がないわけではない。広報活動の一環であっても、直接国民を対象とする情報提供は官庁のカルチャーを変えていくきっかけにもなりうる。また、国民の側から見ても、これまで縁遠い存在だった中央官庁の情報に直接触れられる場ができることは、官庁に対する意識を変えていくことにもなる。

たとえば、自治省では自治体が相手の業務であるだけにホームページを開設するまでは、国民向けに直接広報活動をするという意識は見られなかったし、そうした場もなかった。ところが、ホームページを開設したこと

で、国民に積極的にアピールしていけるように「省内の意識改革を進める必要がある」との認識が生まれている。また、外務省は、とくに地方では支局もなく馴染みが薄い官庁であることから「外務員という地方では保険の外交員と間違われる」という。

これら以外の官庁にしても、多くの国民にとってはマスコミなどで目にするだけの存在であり、決して身近な存在ではないはずだ。しかし、ホームページなら、どこからでもアクセスできるし、アドレスを知らなくてもリンク先からたどり着くこともでき、手軽に業務内容を知ることが可能となる。

も専任体制をとっているところはどこにもない。

アメリカでは96年に、機密情報以外はインターネットなどで公開する義務を全官庁に負わせる電子情報公開法が成立した。日本でも、行政機関がその活動や扱う情報を国民に説明することを義務づける「情報公開法」の準備が進められているが、まだ不確定な要素も多い。しかし、ホームページでの情報提供が積極的に進めば、それが情報公開につながっていくことにもなる。まずは、各省庁のインターネット活用状況を見定めるところから始めたい。

月間220万件のアクセスがある  
政府のインターネット窓口

# 首相官邸

首相官邸がインターネットに接続したのは94年6月、村山内閣時代のことである。接続から2か月の準備期間を経て、94年8月にホームページを開始した。主要官庁に先がけての開設で、当初月間約2万5000件しかなかったアクセス件数は、1年後には30万件以上に達し、96年4月には100万件突破と、96年に入って急速に増加してきた。そして現在は、月間約220万件のアクセスがある。

インターネット上の政府の窓口としてアクセス件数はうなぎ登りの状況だが、担当する内閣総理大臣官房広報室の小野寺敦子企画官は「利用者の反応が得やすく、できるだけ利用者の声を大切に運営しているが、年代別や性別といった利用者特性が把握できないところに歯がゆさが残る」と打ち明ける。

現在提供している情報は、総理からのメッセージ（リアルオーディオ）や総理の談話、記者会見の内容、官房長官談話などが中心で、そのほか閣議案件や要人の来日日程なども提供している。また、堅いイメージのものばかりでなく、「親しみを持って使っていただきたい」と、「官邸バーチャルツアー」や「橋本総理自選写真集」の提供も始めた。



官邸のトップページ。橋本総理大臣の顔をクリックすると総理へのメッセージ送信画面になる。

電子メールによる意見募集は96年1月から始めた。総理への意見とホームページに対するアンケートとに分けて受け付けるほか、サミットや日米首脳会談など個別案件についての意見もその時々に応じて募集している。寄せられる内容は、総理への激励やその時々の内閣の課題に対する意見など多岐にわたり、ホームページに対しては画像が大きすぎるとか、なかなかアクセスできないといった苦情の類もあった。このため、トップページの画像をコンパクトにしたり、インターネット回線の容量を拡大したりして改善している。

一方、情報を迅速に提供するという面では「必ずしも十分にできていない」（小野寺氏）のが現状だ。他省庁に先行する形で今



最近の記者発表の発言内容を全文公開している。

年度からホームページが予算化されたとはいえないものの、スタッフは専任ではなく、ほかの仕事との兼ね合いを図りながら情報を更新している状況である。各事案の担当との事前の情報交換や外部委託など、迅速に情報を提供できるよう努力しているが、限られた予算と現在のスタッフでは、それも限界があるのが悩みだ。また、インターネットの国際性を活かすためにも、英語版での情報提供の充実も課題となる。

URL	<a href="http://www.kantei.go.jp/">http://www.kantei.go.jp/</a>
ホームページ開設時期	94年8月
接続先	IIJ
回線環境	- - -
担当部署	内閣広報官室

# 法務省

1日5件～10件のメールに職員が回答を返信

省の中ではホームページの開設が一番最後となった法務省。遅れた理由についてホームページの開設を企画した秘書課企画室の関正紀係長は、「もともと情報公開に慎重な」とことと「技術にうとい」とことと説明する。それでも準備は95年の11月頃から進めており、省内LANが稼働してイン

ターネットに接続された96年4月から具体的な作業に取りかかった。

開設まで半年間を要したが、遅くなったことで逆に他省庁に比べてフレームやショックウェブなどの新技術や工夫が取り入れられた。たとえば親しみやすくするため、アクセスした時間によってトップページの色が変わるようにした。また、付加価値を付けるために点字ファイルのダウンロードサービスを組み込んだ。さらに、「更新情報案内メールサ

ービス」も設けた。これは、メールアドレスを登録しておけば、情報更新時にその要点をメールで知らせるサービスで、アクセスしなくても情報の更新があったことがわかるしくみである。

提供する情報は、法務省の紹介、報道発表資料、白書、統計などの情報のほか、手続業務のFAQも掲載している。

電子メールによる意見・問い合わせは、1日5～10件ほどあるが、意味不明のものを除

マスコミを通さずに  
外交政策を内外に紹介

# 外務省

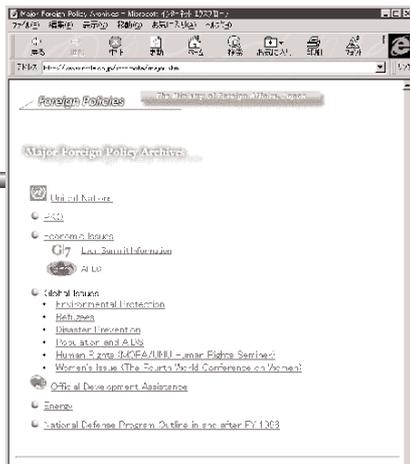
外務省のホームページは日本語版と英語版でまったく構成が異なっている。立ち上げた時期も異なれば、開設の狙いも異なり、担当部署も異なるからである。

まず最初に立ち上がったのは英語版で、95年4月のことだった。すでに米国ではインターネットを利用した情報発信が普及していたため、海外向けの講演会やセミナーなどと同じ位置付けで日本外交の動きを内外にアピールする目的があった。

ところが、英語版でも30～40%は国内の利用者だ。そこで、96年4月から日本語版も立ち上げた。日本語版の狙いは広報や情報公開の手段として、また、外務省の役割を国内、とくに地方に知らせる手段として活用することにあった。情報提供手段としては、これまで公開文書の入手に苦労していた在外居住者の要望にも応えられる。

英語版、日本語版共通の情報は外交政策関連情報である。通常、外交政策はマスコミを通して情報が伝えられるが、ホームページなら外務省発の生の情報のまま伝えられる。

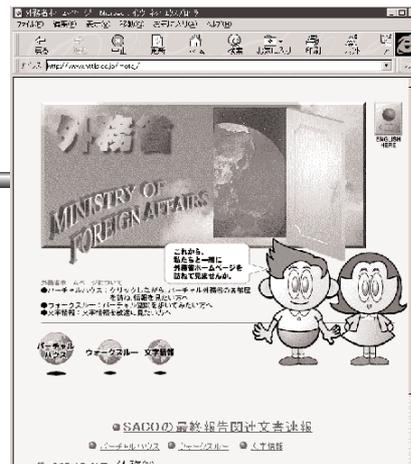
外交政策以外の情報は英語版と日本語版では異なっている。英語版では日本への留学



海外へ向けて日本の外交政策を紹介する英語版のページ。日本語版に先がけて立ち上がった。

情報や文化遺産保護協力など教育文化交流情報のページと日本を紹介するページを設けており、日本紹介のページでは海外広報協会が運営するジャパン・インフォメーション・ネットワーク（JIN）のホームページともリンクしている。また、外務報道官の会見録をそのまま掲載し、情報量が膨大となるので、検索機能も付加した。「利用者は明確な目的を持った人が多い」（海外広報課の横山卓司事務官）ので、シンプルなデザインにしてある。

一方、日本語版はキャラクターをホームページのガイド役として登場させるなど「遊びのつもりでも入ってこられる」（国内広報課の吉原健吾事務官）スタイルになっている。「外務省バーチャルハウス」では3次元感覚のウォークスルーもできる。情報は、外交政策関連のほか、在外公館や外務省員の活動の



日本語版はVRMLを使った3次元空間などのしり掛けがあるが、すぐに情報にたどりつきたい人はトップメニューから文字情報インデックスへとんだほうが便利。

紹介、海外安全相談センターの情報、世界の国旗一覧など。

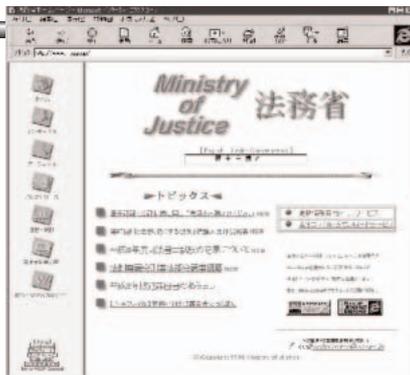
ヒット数は日英合わせて1日約3万件。サミットや要人の訪日などがあるとアクセスが増える。メールへの対応は今後の課題だ。

なお、情報セキュリティの理由から、省内LANとインターネットとはこれまで接続されていなかったが（WWWサーバーはNTTラーニングシステムのレンタル）近く電子メール機能に限り相互接続する予定だ。

【英語版】	
URL	<a href="http://www.nttlis.co.jp/infomofa/">http://www.nttlis.co.jp/infomofa/</a>
ホームページ開設時期	96年4月
担当部署	海外広報課
【日本語版】	
URL	<a href="http://www.nttlis.co.jp/mofaj/index.html">http://www.nttlis.co.jp/mofaj/index.html</a>
ホームページ開設時期	96年4月
接続先	—
回線環境	—
担当部署	国内広報課

いてすべてに回答している。ほとんど即日で返送しているので、逆に「すぐに返事がきたのでびっくりした」といった反応もあったほどだ。

今後の課題として最大のものは英語版の構築である。



法務省のトップページ。左のメニューからインデックスを選んで下っていくと、公安調査庁や刑事局・検察庁の解説ページもあり、各コーナーのアクセスカウンターを見ることができる。

URL	<a href="http://www.moj.go.jp/">http://www.moj.go.jp/</a>
ホームページ開設時期	96年10月
接続先	IIJ
回線環境	64K
担当部署	広報連絡室

住専や税制改革のQ&A  
ただし情報量はまだまだ少ない

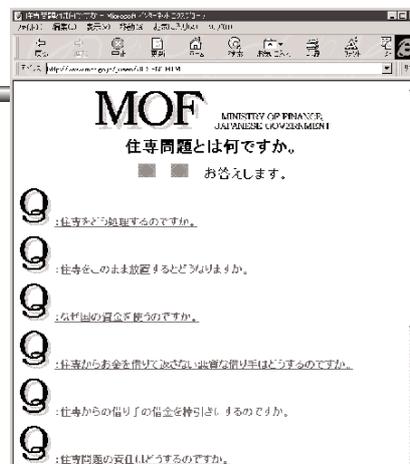
# 大蔵省

大蔵省は96年4月までに省内LANを構築し、パソコン1人1台の体制を目指して整備を進めている。しかし、このLANは情報セキュリティ確保の面からインターネットとは接続されていない。したがって、翌5月に開設したホームページは省内LANとは切り離された存在だ。つまり、省内でインターネットが利用できるのは、サーバーに接続されたクライアント9台に限定されている。

ホームページは電子メディアによる情報提供や情報公開の一環として開いたもので、提供する情報は貿易統計などの統計資料や、審議会などの議事概要などのほか、国有宅地の売却予定物件の一覧や、公認会計士試

験などの案内もある。また、特集編として「住専問題とは何ですか」「財政構造改革の必要性について」「税制改革についてお答えします」など注目度の高いテーマの情報も掲載しているが、情報量はあまり多くはない。一方、統計資料は当初、最新のものだけを掲載していたが、過去のものも要求するメールを参考にして、蓄積していく形に変更した。アクセス件数は、開設当初には1日1万件以上となったこともあったが、現在は1日2000件前後に落ち着いている。

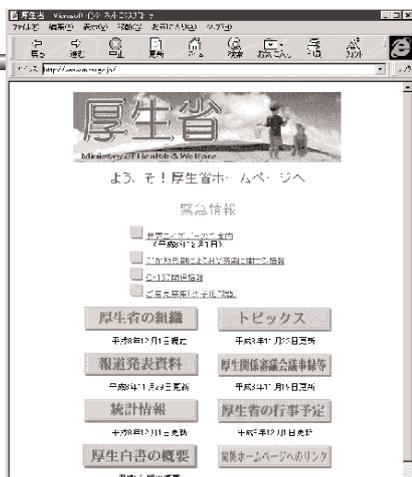
今後は、行政情報の発表からホームページ掲載までのタイムラグの短縮を進めるのが課題だという。



「住専問題の責任はどうするのですか」「住専の経営が悪化した原因は徹底的に究明し、関係者の責任を明らかにします」といった簡単な問答が載っている住専Q&A。

URL <http://www.mof.go.jp/>

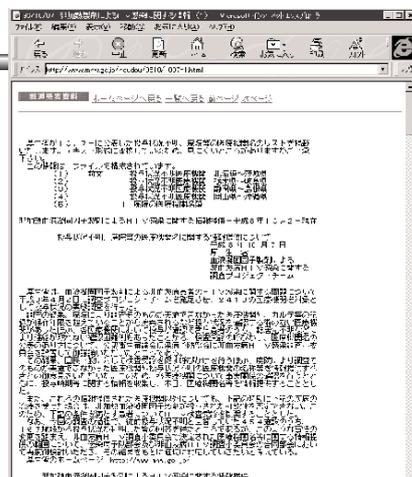
ホームページ開設時期	96年5月
接続先	InterVia
回線環境	128K
担当部署	原田参事官室



12月に本格運用を開始した厚生省のページ。トピックスの中には「医療保険改革案」や「介護保険制度案」の解説が掲載されているが、まだメールは受け付けていない。

厚生省は、96年の12月1日からホームページの正式運用を開始した。7月から試行的に運用していたが、省内LANの稼働開始に合わせてホームページも本格運用に移行したのである。

しかし、正式運用になったといっても、デザインは変更されたが、提供する情報は試行段階とそれほど変わっておらず、項目も組織



96年10月7日に発表された「非加熱製剤によるHIV感染に関する情報」では、新聞やテレビでも報道された投与状況不明の医療機関名のリストも登録されている。

の紹介、トピックス、報道発表資料、行事予定などである。ただ、情報の更新日が表示されるようになった点は新しい。また、従来はテキストベースだったが、今後は画像を取り入れていく。

アクセス件数は試行段階の10月で約16万件。最も利用の多かった情報はO-157関連情報で、次が報道発表資料だった。報道発表

# 厚生省

アクセスが集中した  
「O-157」情報  
96年12月から本格運用へ

資料はパソコン通信でも提供しており、ホームページでもそれを転用している。

また、電子メールの受け付け体制も今後整備していく。試行段階でもメール受け付けを行っていたが、省内にサーバーがなかったため、メールはFAXに出力して読んでいた。したがって、これまで返事は出せなかったのである。しかし、インターネットに接続されたことで、今後は質問などに回答する体制も構築していく。質問は行政相談室が受け付け、Q&A式のデータベースを構築して回答していく計画だ。

URL <http://www.mhw.go.jp/>

ホームページ開設時期	96年7月
接続先	IJ
回線環境	192K
担当部署	広報室

イントラネットとの連動で  
 部局ごとのページを準備中

# 農 林 水 産 省

農林水産省では、96年の12月に省内LANをリニューアルした。省内LANは93年から運用していたが、これを性能アップし、パソコンも約2800台導入して1人1台の体制を構築した。同時にインターネット環境も、従来の64Kから一気に1.5Mの高速回線へと増強した。これに伴い、ホームページでの情報提供も充実させていくことになる。

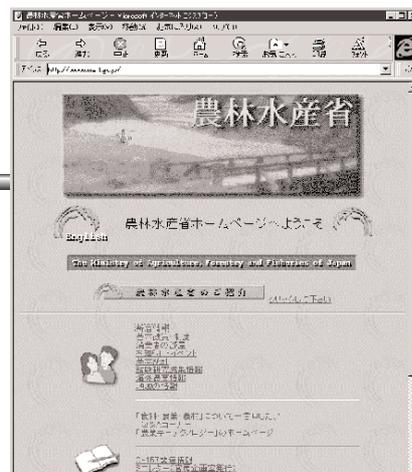
同省がホームページを開設したのは96年1月18日からで、提供する情報は基本政策や制度、基本統計、白書の概要、報道発表資料などである。このうち報道発表資料は、発表された翌日にはすべての資料が閲覧できる体制をとっている。

こうした迅速性を発揮できるのは、早くから省内LANを運用してきた結果だ。つまり、報道発表資料は事前にすべてLAN上の掲示

板に載せる体制を構築しており、そこからテキストデータをダウンロードして画像などを加えてHTML化すれば、すぐにホームページに登録できるからである。さらに新しいLANでは画像も掲示板に掲載できるので、そのままホームページへの転用が可能となり、登録作業はより簡便になる。

迅速性だけではない。省内に約50台のサーバーを設置し、各部局ごとにホームページを立ち上げる計画である。すなわち、イントラネットの構築である。そして、これらのサーバーを統合する形で農林水産省のホームページを構成していく。このため、各部局のサーバーが立ち上がった段階では、ホームページの内容も大幅にリニューアルが予想される。

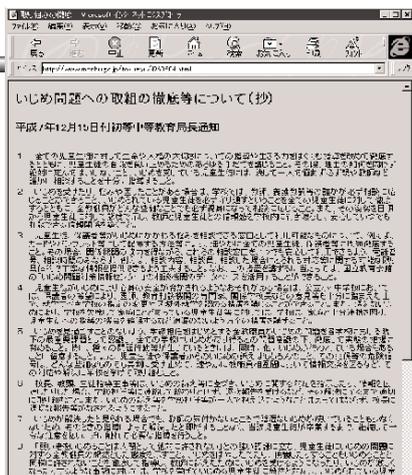
ただ、「農業分野ではインターネットが使える環境がすべて整っているわけではない」と情報対策室の伊藤秀一企画官は話し、イ



農林水産省のトップページ。気象情報や統計などコンピュータの導入が進んでいた同省はインターネット環境の整備にも意欲的だ。

ンターネットを利用できない状況の人々も考慮した情報提供を模索していくことを課題としてあげた。

URL	<a href="http://www.maff.go.jp/">http://www.maff.go.jp/</a>	
ホームページ開設時期	96年1月	
接続先	MAFFIN (農林水産研究センター)	
回線環境	1.5M	
担当部署	情報化対策室	



特集では「マルチメディアの発展に応じた文教施策」「病原性大腸菌0-157への対策」「いじめ問題」に関する文書を登録している。

文部省では現在、国立大学、国立高等専門学校学校のホームページを対象に優秀ページを表彰するための審査を進めている。審査結果は97年2月頃までに公表する予定だが、審査はホームページを広報に活用するという観点

から、技術やレイアウト、企画などを基準に行われる。この観点は同省のホームページでも同様で、文教諸施策や文部省の仕事・役割を広く紹介することを目的に96年3月から文教情報の提供を始めた。内容は文部大臣のメッセージや文部省の概要、新聞発表資料、審議会答申、教育白書、イベント情報などで、国立の博物館や美術館の施設紹介も行っている。

情報の更新は基本的に広報室で行っており、重要なニュースは「できるだけ迅速に提供できるように」(田中元久係長)努めているが、すべてのニュースに対応できる状態ではない。このためHTML自動化ソフトを導入して、作業を簡便にしていく予定だ。

アクセス件数は月間約40万件で、教育関係者の利用が多い。また、新聞発表時にはホームページ上にも掲載することを公表してお

# 文 部 省

大学・高専ページの  
 表彰を計画  
 教育関係者の利用が多い

り、そのことが記事になるとアクセス数が急増するという。

省内では、LAN上にある約800台のパソコンからインターネットを利用できる環境にあり、省内外との間で電子メールが活用されているが、ホームページ上ではメールでの意見受け付けはまだ行っていない。寄せられた意見や質問に対して回答していく体制を整えてから実施する計画だ。

URL	<a href="http://www.monbu.go.jp/">http://www.monbu.go.jp/</a>	
ホームページ開設時期	96年3月	
接続先	SINET (学術情報センターネットワーク)	
回線環境	128K	
担当部署	総務課広報室	

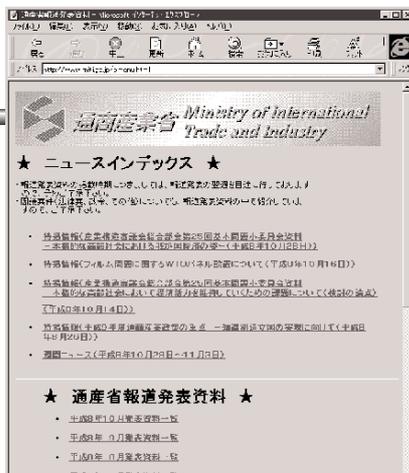
自動広報システムを開発中  
ただし完成は1年後

## 通 商 産 業 省

通産省は94年11月、省内LANの運用開始と同時にインターネットにも接続し、全職員が電子メールを利用できる環境を整備した。そして、翌年7月にはホームページを開設し、広報資料などの情報提供も始めた。

しかし、開設から1年以上を経た現在は「リニューアルを検討しているところ」と、広報課の中島清行事務官は明かす。ホームページの開設が比較的早かったこともあって、「構造上、稚拙な部分がある」（中島氏）ことや、ホームページに求められる情報が変わってきたことなどがリニューアルを検討している理由だ。つまり、より利用しやすく、より情報を見つけやすいホームページを目指しているのである。

リニューアルの目玉となるのが、「行政情報広報システム」の開発である。現在、ホームページの情報更新は週1回のペースで行っているが、これを報道発表と同時にリアルタイムで提供できるようにする計画で、そのためのシステムとして開発しているものだ。し



通産省の報道発表資料のページ。現在は週1回の更新が原則だが、1年かけて新システムを開発し、発表と同時に登録できるようにする計画。

くみは、各課から報道予定の資料をメールで受け付け、それをデータベース化してWWWサーバーから検索できるようにする。ただ、完成は1年後となる見通し。

一方、提供する情報内容についても検討を進めている。たとえば、統計資料は現在は速報が大半だが、詳細な確報を求める声もある。しかし、確報は現在、統計月報という冊子形式により有料で提供されているため、無料のホームページで提供することは各方面でのコンセンサスを得る必要がでてくる。このほか、採用情報なども予定している。さ

らに、過去の白書などについてもデータベース化を計画しており、これらの情報の提供も検討課題だ。

また、電子メールで寄せられる意見や質問（月30～40件）に対しては、担当課に転送して、担当課で回答を作成、それを広報課で返送する方式を採用している。もともと電話による問い合わせなどは担当課に転送するしくみとしていたため、メールの場合もこれに準じているが、担当課で回答を直接返送しないのは、「返送したかどうかをチェックできない」（広報課の山田由美係長）という理由からである。

ただ、リニューアル後は単に質問などを受け付けるだけでなく、意見を述べられるコーナーも組み込んでいく予定だという。

URL <http://www.miti.go.jp/>

ホームページ開設時期 95年4月  
接続先 mesh  
回線環境 1M  
担当部署 広報課

## 運 輸 省

人気は漫画の車検ガイド  
国民の意見集約を検討中

96年5月14日に関した運輸省のホームページで利用率の多いのは自動車のリコール情報、燃費情報、それと運輸関係国家資格の案内、自動車検査・登録（車検）のガイドだという。つまり、一般利用者にとってなじみの深い情報が多く利用されている。

このうちリコール情報と燃費情報は新着情報として提供されるが、報道発表の翌日にはホームページでも提供される。このほか施策

の紹介や、鉄道、港湾、空港に関する情報、イベントの案内、各種統計なども提供しているが、更新作業はすべて職員3人で行っている。また、英語ページについては「できるかぎり掲載するように努力しているが、中身が日本語ページに追いついていない」（広報室の中田勝久係長）のが現状である。

ただ、省内の電子化は進んでおり、報道発表資料も担当課から広報室へは省内LANを通じて電子メールで送られ、そのテキストデータに画像を加えてHTML化して登録する。また、ホームページに寄せられるメールでの質問なども、LANを通じて担当課へ転送され、担当課からインターネットで直接回

答する方式を採用している。

また、見やすいホームページにしようと漫画形式を採用した車検ガイドや鉄道の写真を掲載するなど画像を多くしている。今後もJAVAやフレームを採用して、「楽しみをもたせつつりにしていきたい」と文書課の森達朗専門官は話す。さらに国民の意見を集約できるシステムとして活用することも検討している。

URL [http://www.motnet.go.jp/mthome\\_.htm](http://www.motnet.go.jp/mthome_.htm)

ホームページ開設時期 96年5月  
接続先 IJ  
回線環境 64K  
担当部署 文書課広報室

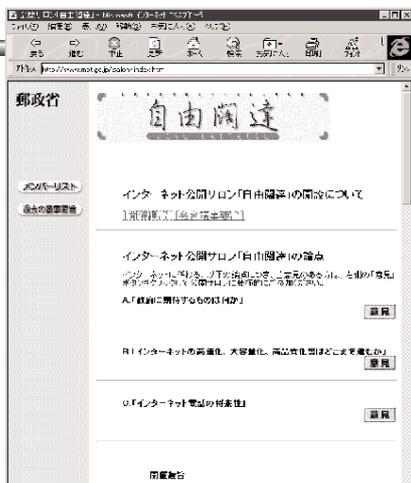
検索機能や公開サロンなど  
 実用サービスを強化

# 郵 政 省

郵政省は96年8月1日、ホームページを全面改訂した。同省がホームページを開いたのは94年9月で、官邸を除けば省庁の中では一番最初だった。しかし、当時はまだ国内ではインターネットが普及していなかったため、国際広報の一環として英語による情報提供が中心だった。その後、日本語の情報も充実させてきたが、英語と日本語が混在する構成となっていた。

このため全面改訂では、まず日本語と英語のページを明確に分離し、国内向けページの充実を図った。また、報道発表資料をすべて提供することにし、審議会の議事要旨も原則としてすべて公開した。さらに、住所を入力することで郵便番号が検索できる郵便番号検索システムや、キーワードによって必要な情報を検索できる機能も付加した。

改訂前のページでは、一方的な情報提供だったが、改訂後は利用者の求める情報を提供する部分を強化した。その1つが郵便番号検索システムであり、そのほか要望の多かった移動体通信の統計数値など統計資料も拡



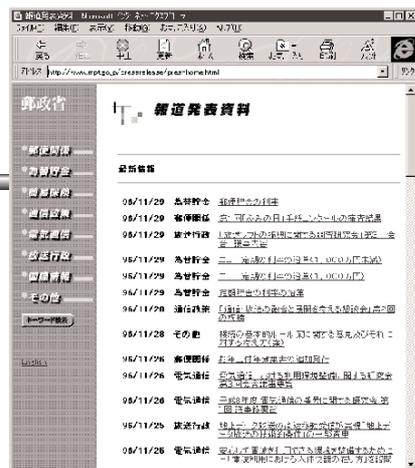
インターネットの技術動向や利用について意見を受け付ける「自由闊達」。インターネット電話の可能性もテーマに取り上げられている。

充した。この結果、アクセス数は一気に4倍以上となり、月間20万件以上に達した。

さらに「今まではアクセス数を増やすことを考えていたが、これからは真に有用なページにしたい」と、国際政策課の平井友行主査は話し、双方向性を発揮できる新しい試みもこの11月から始めた。インターネット公開サロン「自由闊達」がそれである。インターネットの技術動向について有識者による会合を定期的に行い、その会合の成果をホームページ上に掲載し、それに対する利用者からのメールによる意見もホームページ上に公開していくというものだ。

双方向の試みとしては、「自由闊達」を始める前に、インターネット利用に関するアンケートも実施した。1回目は通信料金に関するもので、2回目はわいせつ情報や誹謗・中傷情報などに関するものだった。いずれも多くの利用者から回答があり、さまざまな意見が記入されていた。こうした意見を公開する場も必要ではないかとの発想で始めたのが、公開サロンだった。

一方、情報提供のしくみも新しくした。郵政省では94年からパソコン通信で報道資料をすべて公開しているが、このテキストを自動的にHTML化してホームページに転載できるシステムを取り入れたのである。これによっ



報道発表はすべて掲載。キーワード検索もできる。

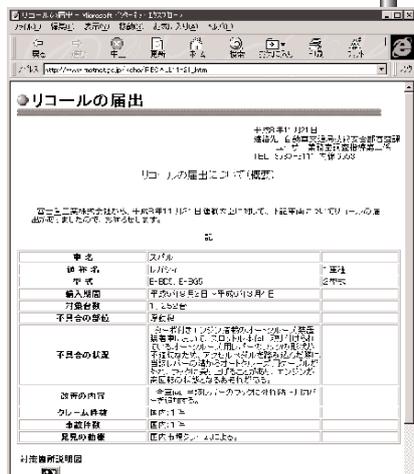


郵便番号検索

て毎日、午後1時、5時、0時の3回、自動的に報道資料のページが更新されるようになり、最新の発表資料を閲覧できるようになった。このため、職員が報道資料を調べるのにも省内LAN上からホームページが利用されるようになり、イントラネットとしての活用も進んでいる。

今後もホームページでの情報提供については「できるだけ自動化する」(平井氏)方向で、「人が少なくてもできる情報公開」を目指す。また、英語ページの充実も予定しており、「外国でも通用するページにしたい」(平井氏)という。

**URL** <http://www.mpt.go.jp/>  
 ホームページ開設時期 94年9月  
 接続先 SPIN  
 回線環境 1.5M  
 担当部署 国際政策課



このような自動車のリコール情報が何件も登録されている。

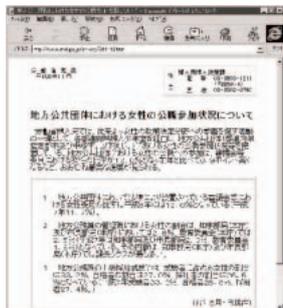
過去3か月分の報道発表資料  
職員のインターネット接続はまだ

## 労働省

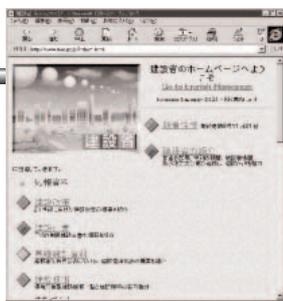
労働省のインターネット活用はホームページでの情報提供に限られている。省内LANは今のところインターネットに接続されていないからだ。ホームページでは「労働省について」「労働省の組織」「労働省の政策概要」「最近の労働省発表資料」「労働省トピックス」「労働省関係団体のホームページへ」の6項目を設けており、報道発表資料についてはすべて提供している。情報更新は1週間単位で行い、過去3か月分を閲覧できる。まずは「ホームページでの情報提供を定着させる」(総合政策課の大瀧主任)ことが当面の課題となっている。

URL <http://www.miti.go.jp/>

ホームページ開設時期 96年6月  
接続先 InfoWeb  
回線環境 非公開  
担当部署 総合政策課  
行政情報化推進室



「最近の労働省発表資料」の中にあつた「地方公共団体における女性の公職参加状況について」



また試行期間の建設省

建設省には全職員が利用できる省内LAN(96年3月運用開始)と、インターネットにつながった外部接続LAN(96年7月運用開始)がある。つまり省内LANとインターネットは接続されており、外部接続LANの端末は各課平均で1台し

ホームページは試行段階  
本格運用は97年度から

## 自治省

自治省にとって、96年6月27日に開設したホームページは画期的なものだった。というのは、自治省が普段対象とするのは地方公共団体であり、直接国民を対象とすることはなかったからである。それがホームページを開設することで、直接国民にアピールする場ができ、逆に国民からの意見も直接届くようになった。

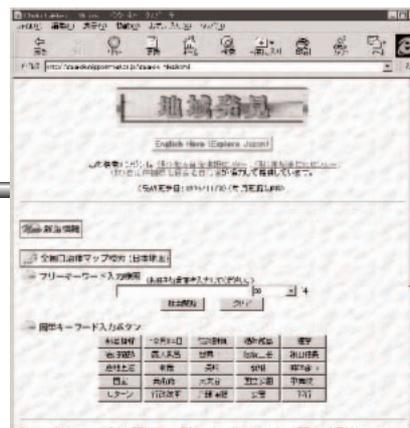
ホームページ開設の狙いはパンフレットの意味合いが強く、まず「自治省の役割を知ってほしい」とことだと広報室の望月茂課長補佐は話す。このため、ホームページの目玉としても全国の地方公共団体のホームページへアクセスできる「全国自治体マップ検索」のメニューをあげ、より多くの人に利用してもらうことを望んでいる。マップには11月5日現在で391件が登録されており、地図上をクリックするだけで簡単に自治体のホームページへ行ける。また、キーワード検索が可能な「地域発見」もある。

しかし、ニュースリリースの更新は2週間

かない。将来的には統合を含めて検討しているものの、現状のセキュリティを考慮すると、「当面の形として、とりあえず別々にした」と情報管理室の田中利行係長は説明する。

外部接続LANでは、主に省外や海外との連絡に電子メールが活用されている。運用開始後の2か月半で約5000通のメールが利用されており、インターネットは省内LANからは利用できないものの、「重宝されている」(田中氏)のである。

インターネットに接続するとともに、ホームページも開いたが、こちらはまた試行段階にある。現在、建設政策や建設白書などの紹介のほか、道路局、河川局、住宅局など各局ごとに報道発表資料などを提供しているが、



外郭団体に委託している「地域発見」は高度な情報検索エンジンを使って自治体情報のキーワード検索ができる。

に1回というペースで、それも一部の報道発表を掲載するだけにとどまっている。インターネットでの情報提供については広報の姿勢と各課との意識にはまだギャップがあり、「省内の意識改革を進める必要がある」(望月氏)のが現実だ。

なお、同省関連では消防庁も11月からホームページ(<http://www.fdma.go.jp/>)を開設した。

URL <http://www.mha.go.jp/index-j.html>

ホームページ開設時期 96年7月  
接続先 IJ  
回線環境 64K  
担当部署 文書課広報室

## 建設省

ホームページは試行段階  
本格運用は97年度から

内容に関するアンケートも実施している。これまでに寄せられた意見では、入札情報や、統計資料、通達など仕事で利用するための情報を求める意見が多い。これらの結果を反映させたうえで、97年度から本格運用に移行する計画だ。なお、現在は回線容量が小さいが、本格運用する来年度からは太くなる見通し。

URL <http://www.moc.go.jp/index-j.html>

ホームページ開設時期 96年7月  
接続先 IJ  
回線環境 64K  
担当部署 文書課広報室

自動広報システムを開発中  
ただし完成は1年後

# 防衛庁

実は防衛庁では広報活動の一環として、96年度からパソコン通信での情報提供を予算化して準備を進めて

いた。ところが、インターネットを巡る環境が予想以上に進展したため、結果的にインターネットのほうが先行してしまい、ホームページの開設が7月15日、パソコン通信（ニフティサーブ、PC-VAN）での情報提供は8月7日から逆転してしまった。

提供する情報はパソコン通信もホームページも基本的には同じ。防衛政策や自衛隊の役割の紹介、イベントや採用情報の案内、防衛白書の要約などで、英語版も基本的に同じ。陸、海、空の各自衛隊のページもあ

り、戦闘機や護衛艦、潜水艦など主要装備を画像と動画で紹介しているのが特徴的だ。

トップページにはカウンターが設けられ、アクセス数は月1万3000件程度だが、ファイルヒット数は月85万件にものぼるといふ。この差について広報課では、「マニアが装備の各ファイルにアクセスしているためではないか」と分析している。航空自衛隊だけでも約30種類の装備が紹介されており、各自衛隊の装備を見ていけば、数十倍のヒット数となるからである。

一方、メールによる質問と問い合わせは現在1日10件程度で、ほとんどはイベントの照



防衛庁のトップページ



航空自衛隊、海上自衛隊、陸上自衛隊の主要装備の写真が多数入っている。

会やパンフレットのありかなど広報課で答えられる内容という。現在は、広報課で直接回答しているが、将来は増大することが予想されるため、各担当部門で回答する方法も含めてガイドラインを作成していく考えだ。

なお、LANはまだ導入していないが、導入後もインターネットとは切り離して使用する予定。

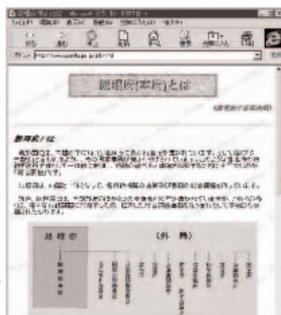
URL	<a href="http://www.jda.go.jp/">http://www.jda.go.jp/</a>		
ホームページ開設時期	96年7月		
接続先	-		
回線環境	-		
担当部署	長官官房広報課		

総理府の紹介がメイン  
世論調査は結果だけ

# 総理府

96年4月にLANを導入するとともにインターネットに接続した。ホームページを開設したのは、半年後の9月

からとなった。情報は、総理府の役割や組織を紹介するもののほか、審議会や委員会の情報、世論調査（結果のみ）、お知らせなどで、英語版のページもある。さらに、日本の勲章・褒章の紹介、迎賓館の写真集も提供している。ただし、ホームページ全体を近々リニューアルする予定だ。



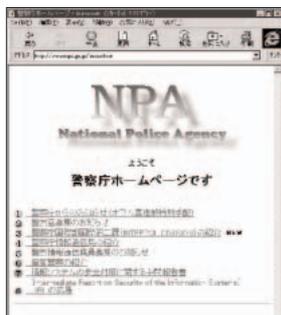
総理府の役割を紹介

URL	<a href="http://www.sorifu.go.jp/">http://www.sorifu.go.jp/</a>		
ホームページ開設時期	96年9月		
接続先	IJ		
回線環境	-		
担当部署	総務課情報化推進チーム		

情報は交番の掲示板程度  
接続先は非公開

# 警察庁

メールは受け付けていない。インデックスのトップにあるのがオウム真理教特別手配で、次が警察官募集のお知らせとなっており、交番や派出所の掲示板をホームページ化したような印象だ。そのほかの項目も組織の紹介や募集のお知らせが大半だが、「情報システムの安全対策に関する中間報告書」を日本語と英語で提供しており、インターネットのセキュリティにも関連してくるので目をひく。



オウム真理教特別手配がトップメニュー

URL	<a href="http://www.npa.go.jp/">http://www.npa.go.jp/</a>		
ホームページ開設時期	96年5月		
接続先	非公開		
回線環境	非公開		
担当部署	広報室		

部局ごとに情報提供  
統計局は独自サーバー

# 総務庁

総務庁統計局が独自に先行してホームページ（<http://www.stat.go.jp/>）を開設していたが、総務庁のホームページとしては96年10月からの開設となった。人事局、行政管理局、行政監察局、恩給局、統計局・統計センター、交通安全対策室、老人対策室、地域改善対策室、青少年対策本部、北方対策本部の各部局別構成によって情報を提供しているが、統計局のみサーバーが別個のまま運用されている。



行政監察局では規制緩和に関する意見も受け付けている。

URL	<a href="http://www.somucho.go.jp/soumu/">http://www.somucho.go.jp/soumu/</a>		
ホームページ開設時期	96年10月		
接続先	InfoWeb		
回線環境	64K		
担当部署	総務課		

経済専門家の利用が多い  
anonymousFTPも提供

## 経済企画庁

95年3月、インターネットに接続すると同時に経済企画庁の公表物を内外に広く紹介する目的でホームページを開いた。

提供する情報は、同庁の紹介と公表資料、審議会の議事概要など。このほか政府調達紹介、経済計画、経済研究所のページもある。

同庁の場合、WWWを含めて4つのアクセス方法があり、gopher、anonymousFTP、FTP Mailでも情報を入手できる。ほかの省庁では行われていないサービスで、同庁のサーバーでは経済の専門家の利用が多いことが窺える。

このことは同庁の電子メールの活用状況にも表れている。情報システム課の福山仁氏は



メニューの「このサーバーについて」でWWWサーバーも含めて4つのサービスを紹介している。

「国内外の政府関係者やエコノミストなどの情報交換の手段として電子メールが活用されており、とくに国外との間では時差を考慮する必要がないので、活用度が高い」と説明する。ただし庁内での電子メール活用は、

LANが97年度をメドに整備中という状況のため、まだ試験的な活用段階にある。LANの整備後は、LAN上の全パソコンからインターネットを利用できるようにする予定だ。

同庁で直接ホームページを管理・運営しているため、「紙面による公表とWWWの登録とのタイムラグの縮減」を現状の問題点としてあげている。このほか、登録案件の充実、登録作業の簡便化、デザインも含めたコンテンツの改良なども今後の課題だ。

**URL** <http://www.epa.go.jp/>  
 ホームページ開設時期 95年3月  
 接続先 IM-Net  
 (省際ネット)  
 回線環境 64K  
 担当部署 情報システム課

## 科学技術庁

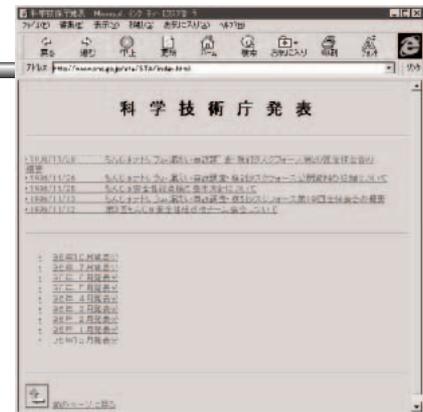
研究所間の情報流通から  
広報目的へ移行する計画

科学技術庁には航空宇宙技術研究所、金属材料技術研究所、防災科学技術研究所など多くの所管研究所がある。これらの研究所間での情報の流通を支援する目的で、95年3月に「STAネットワーク」を構築し、同庁自体も接続した。このネットワークは省際研究情報ネットワーク(IM-Net)を通じてインターネットに接続されているため、自動的に同庁もインターネットが利用できる環境となった。

STAネットの構築直後にホームページを開いて情報提供を始めた。内容は同庁の紹介や、共同研究提案募集など各種のお知らせ、科学技術基本法の内容などで、1日平均1200件程度のアクセスがある。なかでも利用が多いのは地震調査研究関係情報や、科学技術基本計画に関する情報などだ。

情報の入力作業は庁内で処理しており、それぞれの担当課でHTML形式のファイルを作成し、それを情報課で修正のうえサーバーに登録している。すべて職員が片手間に作業しているので「デザイン的には他の省庁に比べて見劣りする」(情報課の北村武紀氏)としており、今年度中には広報室を通じて業者に発注する形に移行したいという。また、窓口が広報室となることで、プレス発表するのはすべてホームページにも登録される見通しで、それ以外の情報についても「担当課の判断で充実させていきたい」と北村氏は話す。

一方、職員のインターネット活用については、まだあまり進んでいるとはいえない。LAN上の全パソコンからインターネットを利用できる環境にあり、WWW以外にもニュースサーバーやFTPも利用できるが、庁内LANによってパソコンが1人1台となったのは96年8月からで、まだ操作に不慣れな職員も多いから



もんじゅの事故のその後の経緯が登録されている。

である。セキュリティーに関してはファイアウォールのみで対応しているが、「ガードしなければならない情報はインターネット上に載せない」(北村氏)のが基本的な姿勢である。

**URL** <http://www.sta.go.jp/>  
 ホームページ開設時期 95年3月  
 接続先 STANet  
 回線環境 256K  
 担当部署 科学技術情報課

外郭団体でパソコン通信  
本格サービスは97年1月から

## 環境庁

環境庁では、外郭団体の環境情報普及センターで環境情報のパソコン通信「EICネット」の運営を96年3月から始めた。EICネットでは、環境庁の報道発表資料や行事予定、お知らせなど速報する意味のある情報だけでなく、行政資料や法令、情報源情報、図書情報などのデータベースを利用できるようにしている。EICネットは、入会金も会費も無料でインターネット経由でもTELNET (telnet://eic.or.jp) でアクセスできる。

ホームページはまだ試験運用で、現在提供している情報は環境白書の概要や、環境基本計画、重点施策など速報を必要としないものばかりである。しかし、97年1月からは本格運用に入る予定で、報道発表資料や審議会の議事概要など速報する意味のあるものの提供も始める。パソコン通信とホームページでデータを共有できるようにするため、加工は環境情報普及センターで行い、サーバーも同センターのものを利用する。

メールで寄せられる意見は、名水百選とか音風景百選の情報、リサイクル情報などを求めるもののほか、小学生からの野生動物に関する問い合わせなどもあった。こうした質問



試験運用中の環境庁のページ。速報サービスはTELNET接続できるEICネットへ。

への回答は、もともと電話などでの質問に答えていた環境調査官室が担当している。庁内ではLANがこの10月から稼働しており、各パソコンからインターネットを利用できるので環境調査官室が直接メールを返送する。一方、庁内でのメール利用は活発で、とくに環境問題は地球レベルであるため、海外のやり取りにメールが活躍している。

今後については森谷環境情報システム室長は、新しいデータを恒常的に送り出す体制作りと国立公園・国定公園の画像提供、英語版の充実を課題とした。

**URL** <http://mx.eic.or.jp/eanet/>  
 ホームページ開設時期 96年7月  
 接続先 東京インターネット  
 回線環境 128K  
 担当部署 総務課環境情報システム室

首都機能移転問題には  
専用メールアドレスで対応

## 国土庁



部局別目次、項目ごとにメールアドレスも設置している国土庁

ホームページでは国土庁の紹介や審議会の情報、土地白書、首都圏白書、防災白書、水資源白書、過疎白書の概要などを提供するとともに、地価動向調査なども公表している。また、水資源部、土地地区局、地方振興局など部局別にアクセスできるほか、「首都機能移転について」「世界遺産と地域整備」「阪神・淡路復興対策本部復興だより」などの特設コーナーもある。

一方、英語版のページは日本語ページとデザインがまったく異なり、提供する情報も国土庁の紹介など一部に限られている。

**URL** <http://www.nla.go.jp/>  
 ホームページ開設時期 96年1月  
 接続先 InfoWeb  
 回線環境 128K  
 担当部署 情報整備室

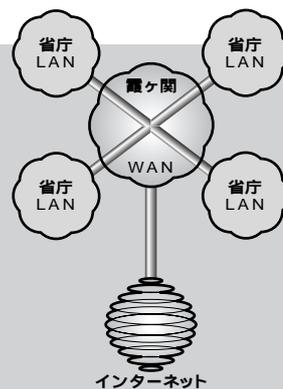
### 97年から霞が関WANが稼働 宮内庁もつながる!?

霞が関では、97年1月から主要官庁のLANを結ぶ「霞が関WAN」が運用を開始する。省庁間で電子メールのやり取りを可能にするほか、各省庁での情報のありかをデータベースにした目録データベースの「行政情報所在案内システム」も利用できるようにする。

そして、WANからインターネットにも接続する。これは「インターネット・オプション」として設けるもので、まだインターネット接続を行っていない

人事院や宮内庁、会計検査院などが対象となり、ホームページの開設もWANのサーバーで行われる。

これにより、霞が関の31省庁(機関)でのインターネット活用が進むことになるが、WANはあくまでも行政情報化のためのシステムであり、狙いの中心はペーパーレスや事務の効率化にある。これが真の情報公開に結び付いていくかどうかは、霞が関のカルチャーがその方向に変化して行くかどうかにかかっている。



霞が関WANのしくみ



## [インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

**株式会社インプレスR&D**

All-in-One INTERNET magazine 編集部

[im-info@impress.co.jp](mailto:im-info@impress.co.jp)